

教育のデジタル化に 積極的に取り組む



JAET会長／東京学芸大学 教授 高橋 純

令和4年度末に、国から数多くの報告書等が公表されました。あらゆる分野において、1人1台端末の活用が前提であることが特徴でした。児童生徒の資質・能力を育むためのデジタル環境の一層の整備が急速に進もうとしています。いくつかをご紹介します。

中央教育審議会では「次期教育振興基本計画について（答申）」をとりまとめました。同計画では2040年以降の社会を見据えた教育政策における総括的な基本方針として「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げ、5つの基本的な方針を示しました。このうちの 하나가「教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」です。さらに16の目標が掲げられ、例えば「目標11 教育DXの推進・デジタル人材の育成」では、1人1台端末の活用、児童生徒の情報活用能力の育成、教師の指導力向上、校務DXの推進、教育データの標準化、教育データ分析・利活用及び先端技術の利活用などを示しました。加えて「目標12 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化」では、ICT環境の充実などを示しました。

中央教育審議会義務教育の在り方ワーキンググループでは論点整理を公表しました。その検討の視点として「1人1台端末をはじめとしたICT環境の整備がこれまでの学習基盤や教育環境に大きな変革をもたらしたことを念頭に置くこと」等を掲げた上で、「義務教育の意義」「学びの多様性」など6つの個別の観点を示しました。

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」は、「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」を公表しました。次世代の校務DXの方向性として、働き方改革、データ連携、レジリエンスの3つの観点から、GIGAスクール構想の標準仕様書で整備された汎用のクラウドツールを積極的に活用することや、校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を組み合わせることで、ロケーションフリーで校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を可能とするなどを示しました。

令和4年度子供の読書活動の推進に関する有識者会議「論点のまとめ」では、基本方針の一つに「デジタル社会に対応した読書環境の整備」を掲げ、言語能力や情報活用能力を育むことや、図書館及び学校図書館等のDXを進めることを示しました。

その他、教科書や教材のデジタル化、教育データを扱う際の個人情報やプライバシーの保護についても報告書等が公表されています。こうした取組の先に次期学習指導要領も見えてくると思われます。

そこで、日本教育工学協会では、会員の皆様と共に、学校教育のデジタル化に積極的に取り組んでいきたいと考えています。世界有数の児童生徒1人1台端末環境を活かし、会員の好事例を共有し、我が国や世界をリードするような成果を挙げるべく取り組みたいと思います。

2023

vol. 1

発行日 2023年5月20日
発行所 日本教育工学協会
発行人 高橋 純
制作協力 株式会社 帆風
事務局
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-10-1
虎ノ門ツインビルディング1階
TEL : 03-5575-0871
FAX : 03-5575-5366
<https://jaet.jp>

2023年度も会員の皆様に役立つ イベントやセミナー等を企画します

日本教育工学協会 事務局

1. 全日本教育工学研究協議会全国大会青森大会開催

今年の全国大会は、2023年10月27、28日の2日間にわたり、青森県三沢市で開催します。公開授業は、六ヶ所市内の小学校2校、中学校1校、高校1校の計4校で行います。

研究発表の申し込みは、6月初旬より開始し、7月末まで受け付けています。参加申込は、8月1日から開始予定です。

また、企業協賛の募集も5月下旬に予定しておりますので、ご協力をよろしくお願ひします。

詳細については、随時当会ホームページでご案内いたしますので、よろしくお願ひします。



図1 2022年愛知・春日井大会全体会の様子



図2 2022年プレ大会の様子

2. 教育の情報化実践セミナー開催

本年度も年3回開催予定で、内1回は2024年度全国大会のプレ大会として東京都港区で開催します。また他の2回のセミナーは、リーディングDXスクール事業をテーマに検討中です。第1回目は、6~7月でオンライン開催予定。もう1回は、関西地域での現地開催を予定しています。

3. JAETニューズレターの発行

今年度も季刊誌として、「JAETニューズレター2023」を年4回(4月、7月、10月、1月)発行予定です。主な内容としては、全国大会の計画や準備状況・開催報告、「学校情報化認定」の最新報告や優良校でのICT活用事例等の紹介、「教育の情報化実践セミナー」の内容紹介、教育現場でのICT活用の未来を考える「情報教育・未来への提言」記事、そして、JAETを全国から応援していただいている団体会員紹介記事等です。



図3 JAETニューズレター 2022 vol.4

4. 団体会員が主催する研究会・研修会への講師派遣派支援

2023年度も団体会員が主催する研修会に対して、当会より謝金や旅費などの一部として2万円を補助金として支払います。また、研修会の講師として、当会の役員の方へご登壇の依頼も可能です。ぜひ事務局にご相談ください。

5. ホームページ、SNSを活用した会員向け情報提供

2021年10月にホームページの全面リニューアルを実施し、お知らせをfacebookやTwitterのSNSと連携しました。2022年度は、高橋会長がfacebookで「JAET会員交流」グループを立ち上げ、会員向けにセミナーやイベントの開催案内、そしてJAETや関連団体からの情報をタイムリーにお知らせできるようになりました。2023年度も会員の先生方にお役に立つ情報を発信してまいります。



図4 facebook「JAET会員交流」

2023年度「学校情報化先進校」募集中！

当会の「学校情報化認定」事業では、「学校情報化優良校」に認定された学校のうち、特に優れた先進的な取組を行っている学校を表彰する「学校情報化先進校」を設けています。

現在、学校情報化優良校を対象に「学校情報化先進校」への応募受付を行っています。さらなるステップアップを目指し、ぜひ、「学校情報化先進校」へのチャレンジをおすすめします。

【「学校情報化先進校」の応募概要】

■**応募締切**：6月30日（金）

■**表彰内容**：「教科指導におけるICT活用」「情報教育」「校務の情報化」のいずれかのカテゴリにおいて、特に優れた先進的な取組を行っている学校を「学校情報化先進校」として表彰いたします。

■**応募条件**：

- ・学校情報化優良校の認定を受けていること
- ・学校情報化チェックリストのすべての項目のレベルが2以上であること
- ・いずれかのカテゴリの5項目のうち、3項目以上がレベル3以上であること
- ・「教科指導におけるICT活用」「情報教育」「校務の情報化」のいずれかのカテゴリを選択し、選択の根拠となるエビデンスを入力すること

■**審査方法**：

- ・書類審査の後、訪問審査またはオンライン審査（別途調整）を行います。
- ・書類審査で先進校の候補となった学校には、学校情報化認定委員会委員数名が2時間程度学校を訪問いたします。
- ・訪問時は、ICT環境や授業の様子を見せていただきます。また、管理職や情報主任の方へインタビューをさせていただきます。
- ・訪問調査によって、学校情報化チェックリストの結果並びにエビデンス情報の確認をさせていただきます。
- ・オンライン審査の場合、ビデオ会議を使って1時間程度の面談をいたします。「教科指導におけるICT活用」「情報教育」の場合、管理職や情報主任へのインタビューに加えて、可能であれば面談時に授業動画を見せてください。
- ・8月に開催予定の学校情報化認定委員会で、先進校の最終審査を行います。
- ・審査結果は、9月上旬までにメールにてお知らせしJAETのHP上に公開します。

学校情報化認定 優良校 2000校を超えました 1人1台の情報端末の有効活用の指標として



JAET副会長・学校情報化認定委員会委員長／中村学園大学 教授 山本 朋弘

1. 認定・表彰の実績

本協会が進めている学校情報化認定は2015年1月にスタートしました。2022年10月末段階で、学校情報化診断システムへ登録した学校数が2000校に達しました。GIGAスクール構想での環境整備後、学校評価や教育の情報化の取り組みの成果を示すエビデンスとして広くご活用いただき、認定された学校が急増しています。

2018年4月から新たな学校情報化診断システムの運用を開始して、操作性を改善させ学習指導要領の改訂に合わせて学校情報チェックリストを導入してきました。さらに、2021年4月から児童生徒1人1台の情報端末環境に対応して、チェックリストを見直し児童生徒のICT活用環境の整備に関する項目を変更しています。

今年度は診断システムの改修を進めました。申請や審査をより効率的に進めることができるようシステムの改修を行いました。申請する学校にとっても、使いやすいシステムになるよう改善を図りました。

2023年3月末段階での認定・表彰の実績は以下のとおりです。全国の学校情報化を代表する学校や地域によって本事業の普及・進展が期待されるどころです。

学校情報化優良校（認定）	2355校
学校情報化先進校（表彰）	37校
学校情報化先進地域	28地域

（先進地域は、2017年度までは表彰、2018年度から認定）

2. 優良校再認定・先進校表彰について

○優良校（2020年度認定校）の再認定

2020年度に優良校として認定された学校の認定期間は2023年3月31日で終了です。ただし、2023年6月までに再認定された場合は優良校として継続している学校となります。7月以降に認定される場合、新規の認定となりますがID等は継続して使用いただけます。今後、再認定の期間については認定期間の終了日の前後3ヶ月（1月から6月まで）として運

用する予定です。

○先進校の応募

優良校として認定を受けていて、項目のレベルが一定以上に達していれば先進校に応募することができます。優良校の学校は応募に挑戦してみませんか。

入賞した学校は全日本教育工学研究協議会全国大会において表彰されます。なお、先進校への応募は4月から6月頃まで受け付けています。これまでに先進校として表彰されている学校でも別のカテゴリで応募いただくことができます。

3. 教育委員会単位での申請について

GIGAスクール構想での環境整備後に教育委員会単位での申請に関する問い合わせが増えてきています。教育委員会と学校が連携して優良校の申請を進めていただくことができますが、以下の点に留意いただきますようお願いいたします。

○教育委員会で統一した資料を使用する場合は事前に事務局にご相談ください。

○自治体で統一した指導計画等をそのまま提出するのではなく、各学校の実態に合わせて学校独自で検討して工夫してください。

○市町村で統一した指導計画等については作成者等出典を明記し、学校による計画等と区別できるように記述ください。

4. 申請へのアドバイス

学校情報化認定事業の審査は数十名の審査委員のボランティアで進めております。審査において、優良校としての要件を満たしていないと判断された場合は残念ながら「差し戻し」となり、申請した学校等が修正した上で再提出いただき再審査となります。申請の前に「学校情報化優良校認定申請へのアドバイス」を一読いただきたいと思います。

（URL：<https://jaet.jp/nintei/advice/>）

申請時のチェックだけでなく、取組の見直しにもつながります。より効率的に本事業をご利用いただけるようになると思います。ご協力の程、お願い申し上げます。

学校情報化認定 優良校紹介

若年とベテランのベストミックスによる実践研究



福岡県那珂川市立安徳北小学校 教頭 山田 耕司

1. 本校の概要

本校は全校児童数約780名、33学級の大規模校です。令和3年4月から1・2年生にiPad、3～6年生にChromebookが那珂川市から貸与されました。優良校に認定いただいた令和3・4年度の本校の様子を報告します。

2. 日常的な利活用

本校は「何でも構わないから“とりあえず”使ってみる」という考えで活用を始めました。

まず、教師が日常生活や学習場面以外での利活用を通して便利さを感じるように取り組み、授業での活用につなげました。

職員への連絡にGoogleクラスルームやMetaMojiを活用し、提案資料はGoogleドライブで共有しています。MetaMojiの活用で印刷物の減少・情報共有・引継ぎ等がしやすくなりました。



写真1 職員による健康観察チェック

また、欠席や遅刻の連絡をロイロノートで行っています。担任が教室で出欠状況を把握できるようになりました(写真1)。

委員会活動ではロイロノートやGoogleクラスルームを使って情報共有しながら活動しています。

家庭での活用については、全児童が毎日持ち帰り、日記やタイピング練習・AIドリル・音読の録音等、学年の発達段階に応じた学習を行っています。

また、休み時間には那珂川市が進めるタイピング競技会に合わせて「A-1グランプリ」と称する校内タイピングコンテストを実施しました。

3. 本校の実践研究

令和3年度から県の指定を受け、「1人1台端末の効果的な活用」についての研究を開始しました。

ICTに慣れ親しんだ教職経験5年未満の若手教員

が半数もいることを生かして、学年会でタブレットの操作、アプリの使い方についての校内研修を行ったり、交換授業を実施したりして、学年間で“ICT格差”が生じないように、スキルの育成を目指しました。

また、教師の新しい発想によって、単にタブレットを使う授業ではなく、個別最適な学びと協働的な学びを取り込んだ授業の実現を目指しました。若手教師と授業経験豊富なベテラン教師との間で、お互いを学び合う風土が生まれてきました。

資料の提示や児童からの回答の収集・共有が容易にできるロイロノートや、一人一人の児童の学びを教師が閲覧することができ児童同士の意見交換やプレゼンがしやすいMetaMojiなどを適宜活用し、指導案にも反映させて授業を行っています。



写真2 マット運動でのICT活用

体育科においては若手とベテランによる教材研究を行い実践しました。導入時にこれまでの学習履歴を振り返る場面ではロイロノート、本

時のめあてを共有する場面ではMetaMojiを使用しました。動作の確認や結果等をタイムシフトカメラで撮影・確認し合い、終末ではMetaMojiを使いまとめています(写真2)。

この2年間、ICTを活用した授業実践の蓄積を目指しました。ICTスキルの向上と授業づくりの研修を一体となって進めることができました。

また、従前の一斉授業の中で、机に座ってノートをとって教師の話の聞くということが苦手な児童にも、タブレット等を活用した学習は個別最適な学びや協働的な学びを保障できると確信しております。

今後もタブレットが学習を楽しくするアイテムとなることを教職員一同願ひ、研修に励んでいます。

「学校情報化認定」を活用した教育の情報化の推進により「ICT教育日本一」を目指す

熊本県教育委員会

1. はじめに

熊本県教育委員会では、令和2年度に「第3期くまもと「夢への架け橋」教育プラン」を策定し、「夢を実現し、未来を創る 熊本の人づくり」を基本理念として様々な取組を進めています。

その中で、「子供たちの学びを支える」重点取組の一つとして「ICT教育日本一」を目標に掲げ、教育の情報化を積極的に推進しています。

2. 本県の教育の情報化の現状と課題

令和元年度にGIGAスクール構想がスタートして以降、新型コロナウイルスの感染拡大への対応も契機となり、令和3年度までに全ての公立学校において1人1台端末や校内通信ネットワーク等の整備を完了させました。

一方で、ICT環境の整備が一気に進んだことにより、「教育情報化推進体制の整備」、「児童生徒の情報活用能力の育成」、「教員のICT活用指導力」、「校務の情報化」において、地域間・学校間・教員間で差がみられることが大きな課題となっています。

3. 「学校情報化認定」を活用した教育の情報化

前節で述べた課題を解決し「ICT教育日本一」を実現するため、本県では日本教育工学協会の「学校情報化認定」を活用して教育の情報化を推進しています。

そこで「令和5年度までに、県及び44市町村（熊本市を除く）において、それぞれ8割以上の公立学校が「学校情報化優良校」の認定を取得すること」を目標として掲げています。

4. 「くまもとGIGAスクールプロジェクト」の実施

主な取組の一つとして、令和3年度から、学校・地域単位でICTの活用促進を図るため県と市町村が連携し、学校に対して指導主事による訪問研修・指導助言や公開授業等の支援を行う「くまもとGIGAス

クールプロジェクト」を実施しています。

具体的には、県立学校には特定推進校及び先行実践校を指定して重点的にICTの環境整備及び活用支援を行い、公開授業等を通じて他校への展開を図っています。

市町村立学校には出先機関である教育事務所単位で拠点地域（市町村）及び中心校を指定し、教育事務所を中心に関係機関が連携して指導主事による訪問研修・指導助言や活用が進んだ学校による公開授業等の支援を実施しています。令和4年度からは、拠点地域に対して、優良校の認定取得を目指す地域と認定取得後の更なるレベルアップを目指す地域の2タイプを指定し、各地域の実情に応じたきめ細かな支援を実施しています。

また、学校への指導助言を行う指導主事のICT活用指導力の向上を図るため、指導用端末の整備をし、関係機関が連携して行う授業づくり等に関する研修を実施しています。

5. 取組の成果

これらの取組により、令和5年1月末現在で、県立学校73校中55校、市町村立学校355校中303校が優良校の認定を取得し、37市町村で優良校の認定を取得した市町村立学校の割合が8割を超えており、着実な成果が得られています。さらに、令和4年度に5つの市町村が「学校情報化先進地域」に認定されています。

6. 今後に向けて

本県としては、優良校の認定取得を目的化せず、各学校が、認定取得に向けた取組を通じて、主体的に自己評価と改善を行うことで、県全体における教育の情報化の底上げ・レベルアップにつなげることが重要と考えています。

今後も、「ICT教育日本一」を目指して、「学校情報化認定」を活用し、県、市町村及び学校が密接に連携して、教育の情報化を推進して参ります。

開催報告 GIGAスクール環境とクラウドを活用した「校務の情報化」による教員の働き方改革



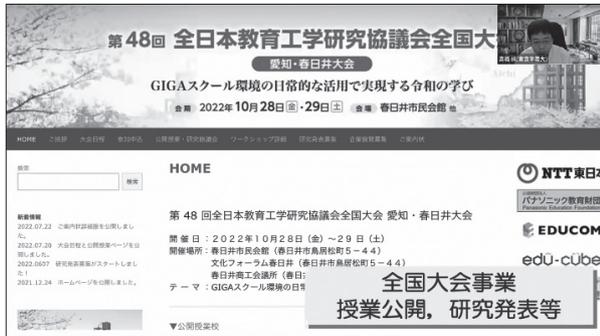
報告者 和歌山大学 教授 豊田 充崇

1. はじめに

第2回教育の情報化セミナーは、8月27日の土曜日（13:30から16:45）に、オンライン形式にて実施されました。事前エントリーは、教員81名、教育委員会・教育センター等29名、その他教育関係・企業関係者31名の合計141名でした。

今回のセミナーは、昨年12月より文部科学省にて開始された「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の審議を踏まえ、GIGAスクール環境とクラウドを活用した校務の情報化による教員の働き方改革についての理解を深めることを目的として企画されました。

セミナーの冒頭では、まず高橋会長より、JAETの成り立ちをはじめ、学校情報化認定や全国大会等、JAET全体の活動概要が説明されました。その後、当セミナーの趣旨や進行・時程の確認がなされ、オープニングを飾りました（画面1）。



画面1 高橋会長挨拶

2. 基調講演

基調講演では、文部科学省初等中等教育局学校デジタル化PTチームリーダーの武藤久慶氏によって、セミナー前日の8月26日に公開されたばかりの資料（「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に係る論点整理（中間まとめ）（案）」※1）をもとにしたタイムリーなお話をしていただきました。

校務の情報化に関する3つの観点である「働き方改革・データ連携・大規模災害のレジリエンス」について、その具体的な課題や解決策についてお示し

いただきましたが、特に「データ連携」においては目に見えて進んでいるように思いました（画面2）。

1. はじめに～校務DXに関する問題意識

- 「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき地方中、官民双方の努力もあって統合型校務支援システムの整備率は年々上昇し、3月現在、まだ達しており、校務の効率化に大きく寄与してきた。
- しかし、多くの教育委員会では校務支援システムを自前のサーバーに設置し、閉域網で稼働させており、校務用端末も職員室に固定されていることが多い。これらの仕組みは平成27年の日本年金機構に対する不正アクセスに端を発した政府全体のセキュリティ対策を踏まえたものであったが、1人1台端末の整備とクラウド活用を核とするGIGAスクール時代の教育DXや働き方改革の流れに適合しなくなっている等様々な課題が指摘されている。
（※）職員室でなければ校務処理ができない・不感応、端末を指導用・校務用で別々に調達する必要があるといったコスト面での問題等
- こうした中、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改訂され（令和3年5月）、今後はクラウドサービスの利活用を前提とし、ネットワーク分離を必要としない「アクセス制御による対策を講じたシステム構成」を目指すべきとされたが、クラウド上での機密情報（成績情報等）の取扱いについて十分整理されておらず、こうした取組を本格的に検討する教育委員会も一部に留まっている。その一方、教育データ連携を巡る政府全体の検討が進行しており、どのように校務DXを進めていけばよいか分りなくなっている。

校務系データと他システムとの連携や働き方改革を一層促進するための校務DXの在り方等について、現行システムの課題を整理した上で、具体的なビジョンと政府が講じるべき施策を示す必要がある。

3つの観点から、9つの課題を列挙して方向性を記載

画面2 文部科学省 武藤氏講演の様子（1）

教育データの標準化や、学習指導要領コードの作成、MEXCBT（学びの保障オンライン学習システム）やEduSurvey（文部科学省WEB調査システム）など、具体的なデジタル化の取組が進められようとしているためです（画面3）。

MEXCBTの全体スケジュール

- 令和2年度からプロトタイプ（試行版）を開発
- 公約なCBTプラットフォームとして、徐々にコンテンツや機能を追加
- MEXCBT（機能拡充版）については、12月頃から、全国の希望する小中高校等での活用を順次開始
- 現在、約1.1万校、約360万人が登録。

R2, R3前期 (プロトタイプ) → R3後期 (機能拡充版) → R4～

- 全国数百校で実証
- 2,000問搭載 (全国学調等)
- 希望する全国の学校で活用
- 約2万5千問搭載 (全国学調+地方学調 + CBTならではの問題等)
- 機能拡充 (年度内に順次機能追加)
- 希望する全国の学校で活用
- さらに問題等を追加
- 全国学調CBT試行調査等で活用
- 4月から進んで利用できるよう検討

R6～全国学調に順次CBTを導入予定
R5 中学校英語「話すこと」調査、MEXCBTを活用予定
R4 自治体学調でのMEXCBT活用を試行・検証

画面3 文部科学省 武藤氏講演の様子（2）

今後は、「クラウド化」「データ形式の統一」「校務・学習データの統合」等、システム面・政策面での大きな課題への対応が求められていることが示されましたが、着実に進んでいる様子がうかがえました。

なお、こういった「学校（教育）DX」は、「教職を目指す学生に対しても、教育現場が旧態依然としたままではないというメッセージとなる」といった最後の言葉が印象に残りました。情報化による働き方改革が進んでいることがアピールできれば、自ず

と教員を目指す学生へのモチベーションも高まり、より優秀な教員の採用にもつながることは確かではあると思います。

※1：GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議（第6回）資料

https://www.mext.go.jp/kaigisiryu/mext_00401.html

3. 企業セッション

「GIGAスクール構想の本格実施に役立つ製品やサービス紹介」として3社の企業にプレゼンいただきました（質疑込みで各20分間）。

まず、チエル株式会社からは、「InterCLASS® Learning Share（授業クラウド）」を中心にして、Google Classroomのコンテンツを年度更新時に新しい学級で再利用したり、学校を超えて先生同士やICT支援員らと情報共有できるプラットフォームとしての機能について説明いただきました。

加えて、「eTeachers GIGA SCHOOL」という学教員向けに学習教材を提供するサービスの紹介もありました（画面4）。



画面4 企業セッション チエル(株)

スズキ教育ソフト株式会社からは、校務支援「スズキ校務シリーズ」及び、GIGAスクール端末を日常に活かす機能を搭載した「学習支援用クラウドサービスedu-cube」が紹介されました。これは、授業支援・校務支援の一部の機能・デジタル教材が一体化した形で提供されていて、校務データと学習系データの



画面5 企業セッション スズキ教育ソフト(株)

連携を図ることもできるシステムです（画面5）。

株式会社EDUCOMからは、統合型校務支援システム「EDUCOMマネージャー C4th」及び児童生徒らの生活や学習の振り返りを記録する「スクールライフノート」について、具体的な児童のサンプル画面や教員側の管理画面を示していただき、更に日常的に学校の様子を保護者らに発信するツール「スクールWebアシスト」も紹介されました（画面6）。



画面6 企業セッション (株)EDUCOM

以上の3社からのプレゼンは、単なる商品紹介の商業的ではなく、先生方の業務を少しでも改善し、よりよい教育を実現したいという企業側の理念が感じられるものであったといえます。また、基調講演での今後の校務DXの方向性を先取りしたような機能も搭載されており、当セミナーのテーマとの適合性も高かったのではないかと思います。

4. 事例報告

事例報告①

「クラウド型校務支援システムの活用による働き方改革」茨城県大子町立南中学校校長 益子直之氏

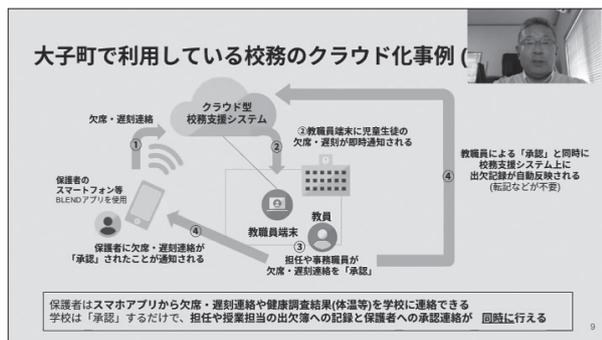
まず、管内小学校6校中4校に複式学級があるという小規模（人口約15万人）な自治体であるにもかかわらず、GIGAスクール以前から校務の情報化に力を入れてきた経緯をお話いただきました。

本年度からは、アクセス制御（情報の種類によって誰がどの情報までアクセスできるかの制限の設定）の検討等を経て、完全クラウドの新たなシステムが稼働し始めました。まだ導入から短期間にもかかわらず、「校務・教務を校内どこにいても実現」、「保護者とのスムーズな情報共有」、「情報の一元管理・ペーパーレス化の推進」等によって、教職員の負担軽減につながったとの報告がありました。

また、質疑では、管理職の理解を促進する工夫、教職員の情報資産への意識の向上、根強い紙ベース

での運用からの移行方法、また、導入予算獲得の苦労などにご回答いただきました。

「校務の情報化」は、教職員の業務改善といった目先の成果だけではなく、児童生徒や保護者の一人ひとりに寄り添う学校運営を進化させていくツールになれることを目指すといった益子先生の意気込みが印象的でした（画面7）。



画面7 事例報告 大子町

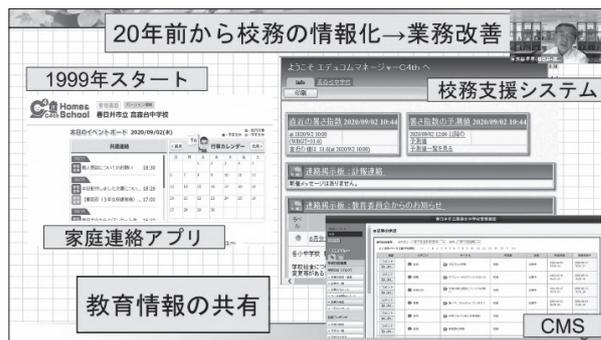
事例報告②

「授業と校務の一体的なICT活用による学校経営の改善」愛知県春日井市立高森台中学校校長 水谷孝氏

最初に、高森台中学校の普段の授業の様子の映像からご紹介いただきました。生徒たちがクラウドサービスを活用し、主体的に学び合っている授業の風景でした。このような授業が日常的におこなわれるようになった背景には、教員がクラウドサービスを用いた日常的な業務（①情報共有・意見集約、②chatでの連絡情報共有、③資料共有、④児童生徒への資料データ配布、⑤調査アンケート、⑥行政との情報共有）を遂行する中で、その操作スキルを授業に転換していった経緯があるとのことでした。

春日井市は、20年前から校務支援システムを導入・運用してきた実績を持っており、教育情報の共有の利点については既に共通理解が得られていたこともクラウド活用が進んだ要因といえます。「業務の軽減と効率化」の達成の先に、「教育活動の質の改善」といったビジョンを持って取り組んだことも成功要因の1つではないかと思えます。

質疑では、ファイル管理の考え方の変化、長年の春日井市の蓄積を他地域にて短期間で実現するポイント等についての意見交換がなされました（画面8）。



画面8 事例報告 春日井市

5. 総括トーク

基調講演・先進的事例の発表・企業セッションを終え、総括トークでは、改めて「校務の情報化」のこれまでの経緯や成果を振り返りました。単なる業務の効率化だけではなく、個別最適な学びに向けた学習評価の充実・児童生徒らの細やかな実態把握による先を見越した予防的な指導への発展性など多くの成果が見込まれることが示されたセミナーだったと思います。

ただ、校務の情報化は、学校業務の劇的な改革ではありませんが、全員で取り組まなければその効率化は達成できないものであるともいえます。その最終目的を明確に示し、着手していくステップをより具体的に示すことが求められているといえるでしょう。

6. おわりに

セミナー後のアンケートでは、「参考になった(88.9%)」、「少し参考になった(11.1%)」という結果となり、全員から肯定的な回答を得ました。

今後の開催形式では、オンラインを望む回答が最も多く(61.5%)、どちらでもよい(34.6%)と合わせると96.1%にもなります。これは、オンラインであっても、受講者の満足度が充分得られている証明であると思います。なお、「離島のためありがたい」といった回答も寄せられていました。

もちろん、対面の醍醐味である名刺交換や事後交流会をオンラインで実現することは難しいといえますが、このままオンラインセミナー(もしくはハイブリッド形式)が継続されるとなると、参加者同士の交流企画を模索していく必要性があると感じました。

情報活用型授業を深める会 授業の質を高めたいという願いを大切に

宮城県仙台市立館小学校 校長 遠藤 浩志



表1 ジョーカーの会 活動記録

年月	学習会テーマ	年月	学習会テーマ	年月	学習会テーマ
2023.3	探究的な学びの充実に向けたカリキュラムマネジメントを考える	2018.5	情報活用型プロジェクト学習をデザインするために(情報収集編)	2013.4	ICT教育活用は準備を断る「授業の種類を育てよう」(専員を促してアイデアを広げる)
2022.6	高校新科目「情報1」から考える小中学校の情報教育	2018.5	情報活用型プロジェクト学習をデザインするために(情報収集編)	2013.2	思考力を見える化シンキングツールを活用するスキルを得よう 授業に生かせるシンキングツール/ 学生の視点からの授業実践- 研究発表会-
2022.2	デジタル中身のデータをどうするか? ~データの活用時代にあられる「教員力」を考える~	2018.2	21世紀型スキル育成のためのアクティブラーニング研修	2012.6	アタタの授業を斬新な視点でラッシュアップ: コミュニケーションを高めるヒントと探求/ 電通「広告小学校」ワークショップで授業
2021.6	探求しがいのある「問い」を考える	2015.9	「体験1」プログラミング学習~プログラミング的発想を育てよう?~	2012.5	情報活用型授業デザインワークショップ
2020.8	クラウドサービスの校内ガイドラインを考へよう	2015.6	情報活用能力の育成とメディア	2012.02	情報活用、ICT活用 etc. 実践研究から学びよう~教育の現場から大学の研究からの発信~
2019.8	仙台市立中学校の先生の授業をみんなで実践しよう!	2015.5	「身近にある? プロジェクト学習」	2011.12	「つくって伝える」学習の効果を高めるためにITツール制作を助けるweb教材とタブレット授業の活用
2019.6	高等学校 教科「情報」から考える小中学校- 中学校の情報教育	2015.3	Jokerの会の歩みとこれから	2011.09	「考える力」をほくも情報活用のあり方を探る- シンキングツールと思考ルーブリックの活用
2018.6	情報活用型授業を具体的にデザインしよう	2013.2	学生によるプレゼンから学ぶ	2011.8	一歩踏み出す情報モラル授業
2018.4	学習活動カードとルーブリックで探求する学びをデザインしよう!	2014.12	デジタルポートフォリオについて考えよう& こんがらかどう?	2011.6	情報活用型授業を考えたICT-取り入れて授業デザインを再点検-
2018.1	プログラミングに親しもう	2014.1	ルーブリックで子どもの学びの質を点検しよう	2011.2	情報活用ICT-コミュニケーション-実践研究から見えること
2017.6	東日本大震災記念講演会~現在在るでの情報教育と今後の課題~	2014.7	新しいデジタル教科書さわってみよう	2010.1	“能”“事”を活用した情報活用型授業のヒントを再考しよう
2017.5	情報活用能力を評価する	2014.5	目指せ! 情報活用能力アップ!	2010.6	情報活用型授業入門 デジタル教科書を使った授業づくり
2017.1	放送番組の効果的な活用法と子供の改善	2014.2.8	学生の視点からの教育実践~研究発表会をしよう~	2010.2	資力活用編-考え方を伸ばす電子黒板活用
2016.1	映像から情報を採り取りくくをつくる	2014.1	パナソニック研究助成の甲斐書を読み込んで実践しよう	2009.12	「授業実践研究」をよりよくするために映像教材を活用して「考える力」を育てる授業づくり
2016.8	情報活用型プロジェクト学習をデザインするために(情報収集編)	2013.7	授業をリデザインしよう		

1. はじめに

今回、当会の活動紹介を行うということで、これまでの活動内容を振り返る貴重な機会となりました。第1回の学習会が行われたのが、2008年(平成20年)の11月。今から15年前。市内の学校では、パソコン室に設置された情報端末を一齐に使うことが一般的だったと思います。子供たちが、1人1台の端末を持って学習する姿を想像することはできない時代でした。

こうした状況の中、「情報活用型授業を深める会」(略称:ジョーカーの会)の活動が始まったことは、現在のこうした学習状況になることをイメージしていたのかもしれませんが。

2. これまでの活動について

「情報活用型授業を深める会」は、主に宮城県内の授業研究サークルとして活動を始めました。情報活用型授業をキーワードに、子供たちの情報活用能力の育成に資する授業づくり・実践に取り組んできました。基本的には年間4~5回程度の学習会を開催してきましたが、東日本大震災の際やコロナ渦の状況のときなどは、その時にできることを考えて活動を続けてきました。

企画は、その年の幹事役のメンバーが相談して決定し、会場は主に仙台市内の公共施設、大学、学校等で行ってきました。

第1回のテーマは「情報活用の極意とは?」でした。授業を考える際に放送教育の視聴を通して、効果的な情報活用のあり方について学びました。当時は、放送番組を視聴することが一般的で、どのような形態で視聴し、どのように情報を整理させていくことで学びを深めていくことができるかを模索していたことを思い出します。

以後、表1にまとめたように活動してきました。学習会のテーマを見ると「映像教材の活用」「ルーブリックで考える」「シンキングツールと思考ルーブリックの活用」など多岐に渡っています。また、大学生の卒業論文の発表会や研究授業や成果発表内容等

を検討する会もありました。提案者の迷いや悩みを学習会で明らかにし、会員のアイデアを集めて提案することもありました。

3. 今年度の活動から

3月に今年度2回目の学習会を開催しました。「探究的な学びの充実に向けたカリキュラムマネジメントを考える」をテーマに、人数の制限はありましたが、参集して学ぶことのよさやありがたさを改めて実感することができました。



写真1 2022年度学習会の様子

4. 大切にしていること

参加者や活動内容を考える幹事が大切にしてきたことの一つに「日々の授業をよりよくしていきたい」という思いがあります。会員には小・中・高の先生方、最先端の研究を進める大学の先生方や教育関係者と様々な立場の人がいます。学習会では、それぞれの立場からの視点で、テーマについて考えます。これからも子供たちの学びの質を高めたいという思いの実現に向けて、活動を通して授業の質を高めることを目指したいと思います。



第49回全日本教育工学研究協議会全国大会(青森大会)

ICTの活用で子供たちの可能性を引き出す 令和の日本型学校教育の構築を目指して

～本州最北端 青い森からの新たな風～

今年で49回目を迎える全国大会は、現地での開催を予定しており、青森県三沢市と六ヶ所村で開催します。

日時： 2023年10月27日(金)・28日(土)
会場： 三沢市公会堂(〒033-0031 青森県三沢市桜町1丁目6-35)、六ヶ所村内(公開授業)
主催： 日本教育工学協会(JAET)
共催： (一社)日本教育情報化振興会(JAPET&CEC)／青森県南教育工学研究会
後援： (申請予定) 青森県教育委員会、三沢市教育委員会、六ヶ所村教育委員会
参加対象者： 小中高等学校・特別支援学校教育及び教育関係者、大学研究者、学生、教育関連企業等

主なプログラム(予定)：

公開授業 ・六ヶ所村立南小学校(学校情報化認定優良校) ・六ヶ所村立千歳平小学校(学校情報化認定優良校) ・六ヶ所村立第二中学校(学校情報化認定優良校)
・青森県立六ヶ所高等学校

全体会： 基調講演、パネルディスカッション、トークセッション、研究発表 等

今後のスケジュール(予定)：

5月中旬 協賛企業申込受付開始 6月初旬 研究発表の申込受付開始

8月初旬 大会参加申込受付開始

※詳しくは、大会ホームページ(<https://conv.jaet.jp/2023>)でご案内してまいります。

会員募集のご案内

日本教育工学協会(JAET)は、教育の情報化に取り組んでおられる現場の実践者、研究者、各地域の研究団体や関連企業が参加する研究団体です。会員には、個人会員、団体会員、賛助会員の3つの種別がございます。また、会員特典もございますので、まだ、入会されていない先生や団体・企業様がおられましたら、ぜひ入会をご検討ください。

日本教育工学協会(JAET)事務局
〒105-0001東京都港区虎ノ門2-10-1
虎ノ門ツインビルディング 東棟1階
E-mail jaet-office@japet.or.jp
URL <https://jaet.jp>



つぶやき

本校の4年生クラスでは、子供たちの係の中に気象予報係というものがあります。毎朝、端末で今日の天気を調べ、気温や注意報、警報などを黒板に書いて知らせています。特別に知らせた方がよいと思う内容(雷警報や強風警報など)は、朝の会で報告してくれます。その様子を見ていた子供たちも雨の予報などを調べる習慣が付きました。雨雲レーダーを見ながら放課後の遊びの約束をしている場面をよく目にするようになりました。

総合的な学習の時間には防災について学習しました。

災害について知り、明日からでもできる防災を自分ごととして考えていきました。地震はもちろんのこと、大きな一級河川の近くに暮らす子供たちにとって、豪雨や河川の氾濫などもとても身近な問題です。日頃から自分に関する情報をキャッチし、行動に活かせることが大切なのだと感じます。「どのサイトを見ればいいのか?」子供たちからそんな声が聞かれます。とても大切なことだと思います。必要な情報を正確に受け止め、発信できる力をつけていきたいものです。(Y.K)

編集委員

委員長 原 克彦
委員 泰山 裕
〃 長谷川 弘

委員 片岡 義順
〃 若槻 徹

事務局 渡辺 浩美
〃 河合 将治
制作 西島 将範

賛助会員紹介



リコーは、教育市場の課題解決にトータルでサポートします
Web ポータルサイト「学びの共創室」

リコージャパンは、「個別最適な学び、協働的な学び」の実現を支援する教育機関の皆様に向けたトータル課題解決パートナーです。実践事例、著名人によるコラムなどを発信するサイト「学びの共創室」で、教職員・教育委員会の皆様の「困った」「知りたい」をご相談ください。

- ▷ GIGA端末の復旧サービス
- ▷ 一人一台パソコン・タブレット管理者向け運用支援メニュー
- ▷ 学習系ネットワーク円滑化（アクセス高速化）提案モデル
- ▷ PBL教育の手法である次世代STEAM教育の推進支援
- ▷ 情報モラル/セキュリティ、eラーニング、研修動画・教材管理サービス
- ▷ 大型提示装置（プロジェクター、電子黒板）の授業モデルの提案・・・

学びの共創室
powered by RICOH



教育の
未来に
貢献す
る



サイト閲覧は
こちらのQRコードから
※QRコードは、
(株)デンソーウェーブ
の登録商標です。

RICOH リコージャパン株式会社 <https://service.ricoh.co.jp/education/>
imagine. change.

※本資料に掲載のその他の会社名および製品名、ロゴマークは各社の商号、商標または登録商標です。

滋賀県すべての県立高校・中学校にデジタル採点システム導入

「学校における働き方改革」の取組みを推進



約50~70%以上の時間を短縮！



※自社調べ

専用紙不要

キーボード採点

観点別集計

Microsoft Teams 連携

ABC
Answer
Box
Creator

デジタル採点システム /
アンサーボックスクリエイター
<https://answerbox.jp/>



お問い合わせは ゼッタリンクス株式会社まで ☎ 03-5615-3761 ✉ linx_sales@zetta.co.jp